令和 7 年度
教職課程自己点検・評価報告書
(令和 6 年度対象)

中部大学人文学部
中部大学大学院国際人間学研究科
(言語文化専攻、歴史学・地理学専攻)

令和 7 年 11 月

中部大学　教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

・人文学部（日本語日本文化学科　中・高一種免許状　国語科)、(英語英米文化学科　中・高一種免許状　英語科)、(コミュニケーション学科　中一種免許状　社会科、高一種免許状　公民科)、(心理学科　高一種免許状　公民科)、(歴史地理学科　中一種免許状　社会科、高一種免許状　地理歴史科)、(メディア情報社会学科　高一種免許状　公民科）
・国際人間学研究科（言語文化専攻　中・高専修免許状　国語科・英語科)、(歴史学・地理学専攻　高専修免許状　地理歴史科）

全体評価

人文学部で教職課程を有するのは、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、コミュニケーション学科（2024 年度入学生よりメディア情報社会学科に改組)、心理学科、歴史地理学科、メディア情報社会学科の 6 学科である。

日本語日本文化学科では、中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状の「国語」、英語英米文化学科では、中学校教諭一種免許状と高等学校教諭一種免許状の「英語」、コミュニケーション学科では、中学校教諭一種免許状の「社会」と高等学校教諭一種免許状の「公民」、心理学科では、高等学校教諭一種免許状の「公民」、歴史地理学科では、中学校教諭一種免許状の「社会」と高等学校教諭一種免許状の「地理歴史」、メディア情報社会学科では、高等学校教諭一種免許状の「公民」が取得できる。

大学院国際人間学研究科で専修免許状を取得できるのは、言語文化専攻、歴史学・地理学専攻である。言語文化専攻は、中学校教諭専修免許状と高等学校教諭専修免許状の「国語」と「英語」、歴史学・地理学専攻は、高等学校教諭専修免許状の「地理歴史」を取得できる。

各学科や各専攻が育成を目指す教員像や教職課程の学生に対する指導方法には、それぞれ特徴があり、専門性を生かした指導が行われている。教職を専門とする教員が不在で手探り状態であるものの、学科によっては教員採用試験に現役合格する学生・卒業生も年々増えており、教職課程との連携を図りながらより一層、指導を強化していくことが望まれる。

現状では大学院に進学し専修免許を取得する学生はごく少数であるが、今後は学部の教職課程と併せて指導を手厚くしていくことが望まれる。

中部大学人文学部
学部長　大塚俊幸

中部大学大学院国際人間学研究科
研究科長　塩澤正

目次

Ⅰ　教職課程の現況及び特色 ····· 1

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価 ····· 4

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み ····· 4

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援 ····· 14

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム ····· 23

Ⅲ　総合評価（全体を通じた自己評価） ····· 33

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス ····· 34

Ⅰ　教職課程の現況及び特色

1　教職課程の現況

（1）大学名：中部大学

（2）所在地：愛知県春日井市松本町 1200

（3）教職課程の履修者数及び教員数

①　教職課程の履修者数

課程等（通学）　令和 7 年度（令和 7 年 5 月 1 日現在）

【学部】

学部	学科名	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1 年	2 年	3 年	4 年	
人文学部	日本語日本文化学科	国語	中学校一種	25	14	10	4	53
		国語	高等学校一種					
	英語英米文化学科	英語	中学校一種	23	0	5	4	32
		英語	高等学校一種					
	コミュニケーション学科	社会	中学校一種	0	0	1	0	1
	心理学科	公民	高等学校一種	3	1	2	0	6
	歴史地理学科	社会	中学校一種	31	34	24	12	101
		地歴	高等学校一種					
	メディア情報社会学科	公民	高等学校一種	0	1	0	0	1

【大学院】

研究科	専攻名	教科	免許種	教職課程履修者数		合計
				1 年	2 年	

国際人間学研究科	言語文化専攻	国語	中学校専修	履修登録制度無し	
		国語	高等学校専修		
		英語	中学校専修		
		英語	高等学校専修		
	歴史学・地理学専攻	地歴	高等学校専修		

② 教員数

【学部】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	26	6	5	1	1（特任教授）
備考：別途、教職課程科目担当教員 5 名、教職課程支援員 2 名					

【大学院】

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	19	3	1	1	
備考：別途、教職課程支援員 2 名					

（4） 卒業者の現況

課程等（通学） 令和 6 年度卒業者（令和 7 年 5 月 1 日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他

国語	中学校 一種								1				
	高等学校 一種										3		
英語	中学校 一種							1	1				
社会	中学校 一種							1	4				
公民	高等学校 一種										1		

2　特色

日本語日本文化学科では、世界の中の日本という視点から、日本語や日本文化を深く理解し、国際社会の中での日本文化の意義を探求するための読解力、思考力、表現力を修得することを目標としており、読解力、思考力、表現力の錬磨を通して教養と専門知識を有する教員を養成できることが特色である。

英語英米文化学科では、高度な英語運用能力や英語圏の文化に対する深い知識を持ち、国際市民の一人として世界的な視野で発想・行動のできる英語教師を輩出することを目標としている。2 年次には、教職履修者に一学期の間、英語圏の大学での海外研修を奨励している。また、PASEO プログラム（英語課外授業）担当 4 名のネイティブ教員の授業を常時見学できる。実践に裏打ちされたコミュニケーション能力や異文化理解能力をもった英語教員を養成できることが特色である。

コミュニケーション学科は、現代のメディア・コミュニケーションについての理論と実践的技術を学び、情報の収集、吟味、加工・編集、発信のプロセスを深く理解し、高度情報社会で自立的な判断ができる人間を育成することを目標とした教育課程を備えている。その課程の履修を通して、情報の価値や真偽を読み取れる思考力・判断力、及び、的確な形で責任ある情報発信を行える表現力を身につけた教員を養成できることが特色である。

心理学科では、健全で成熟した社会人としての見識を養うと同時に、専門的な力量を身につけることを目指している。そのために、自己理解力に基づいて自己の立場を明確にしつつ、多様な人の立場を尊重し、協働できる力を養うとともに科学的な研究法や技術の習得による問題発見・解決力を身につけた教員を養成できることが特色である。

歴史地理学科では、現代社会の事象や問題を歴史学的、地理学的視点から考察し、様々な文章や資史料から情報を読み取る知識・技能、さらには解決方法を示す思考力・判断力・表現力等を修得するカリキュラムを備えており、歴史・地理のいずれについても広く学ぶことができる。そのような資質を備えた教員を養成できることが特色である。

メディア情報社会学科は、今後の地域社会にとって次代に残す価値のある有用なメディア情報を判断する視点を養い、収集・記録、デジタル化・蓄積、データサイエンス等により新たな意味や価値を付与した上で、受信者に適切な形でプロデュースして、提供・発信

する能力を身につけた人間を育成することを目標とした教育課程を備えている。その課程の履修を通して、総合的な高い情報キュレーションスキルと記録・発信の手法としての制作スキルおよび高いクリエーションセンスを身につけた教員を養成できることが特色である。

大学院国際人間学研究科の言語文化専攻（「国語」）では、日本語学、古典文学、近代文学、伝承文芸、日本芸能、国語教育に関する科目が「教科及び教科の指導法に関する科目」として配されている。言語文化に関わる専門的な知識・理論を修得し、教育現場で即戦力として活躍できる人材の養成を目指している。

言語文化専攻（「英語」）では、言語学や文学以外にも教員養成に欠かせない応用言語学、英語習得論、英語教育論などの専門性の高い科目を集中的に履修することができる。このため、高い専門性と実践力を持った英語科教員を養成できる点が強みとなっている。

歴史学・地理学専攻では、歴史学と地理学を両輪として、時間的意識と空間的意識の統合した知識と教養の修得を目指し、歴史学を主専攻とする者は地理学を副専攻として研究し、地理学を主専攻とする者は歴史学を副専攻として研究することを奨励している。このような本専攻の教育方針によって、歴史および地理のそれぞれの分野で高い専門性を有する教員を養成することができる。このことが本専攻の教職課程としての強みである。

Ⅱ　基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域１　教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目１－１　教職課程教育の目的・目標を共有

基準項目１－１－①

教職課程の目的・目標を、「卒業認定・学位授与方針」及び「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて設定し、育成を目指す教師像とともに学生に周知している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標については、本学の建学の精神「不言実行、あてになる人間」[1)]を基本とし、大学としての基本理念と使命ならびに教育目標[2)]、学部・学科ごとの教育研究上の目的[3)]や学部・学科のディプロマ・ポリシーおよびカリキュラム・ポリシー[4)]を念頭に学部・学科の特徴も踏まえて、それぞれの学科が教員養成の目標を設定し、大学ホームページで広く公表している[5)]。

また、学部･学科を横断する総合的な教職課程の目標について、「豊かな教養、自立心と公益心、国際的な視野、専門的能力と実行力を備えた、信頼される教師」をめざす教師像とし、「教職課程ガイドブック」の冒頭で周知している[6)]。

〔優れた取組〕

人文学部では、例年 7 月に教育実習報告会を、1 月に教員採用試験合格報告会を、2 月に模擬面接を実施している。

教育実習報告会は、5～6 月に教育実習に参加した 4 年生が後輩の前で報告を行う。後輩にとっては、教育現場や実習の様子を聴く貴重な機会であり、質疑応答を通して実習に参加する心構えもできる。

教員採用試験合格報告会では、教員採用試験合格者に加え、私立学校の採用内定者、公立・私立学校の常勤講師としての採用内定者、3 年次の教員採用試験合格者も含め、採用あるいは合格が決まるまでの道筋を報告する。1～3 年生は、教職に就くための多様なルートに加え、具体的な勉強方法を知ることができ、教職というキャリアに向けてモチベーションを高めることができる。

教職課程 3 年生に対して実施している模擬面接は、2011 年度よりこの制度を取り入れ、14 年ほど経つが、面接官には学部内の教職担当教員だけでなく、学外の教職経験者を加えて指導を行っている。本学部の教職課程の学生は面接の練習をする機会が乏しいので、この機会を通じて、採用試験での面接試験に臨む意識を高め、学生同士でも面接の練習をするように促している。近年は愛知県の教員採用試験の実情に合わせて、集団面接から個人面接への変更を行うなど、できるだけ実際に行われている面接に近づける形式に改善している。また、2024 年度実施分より、事前に教員の志望理由等を書かせて提出させており、面接そのものだけでなく面接の準備段階に関しても指導している。

以上の、教育実習報告会、教員採用試験合格報告会、模擬面接、教員採用試験用図書の整備などが学部としての教職課程の共通理解に基づく協働的な取り組みである。

日本語日本文化学科では、教育実習後の礼状や小論文の書き方指導、教員採用試験 1 次合格者に対してそれぞれの自治体に合わせた 2 次試験対策を実施している。

英語英米文化学科は、教職に就いた全卒業生参加の LINE グループが整備されており、在学生が採用試験や教育環境などに関する具体的、個人的な情報を交換できる場となっている[7)]。

心理学科では、高校「公民」を指導するために必要とされる教養と専門性を獲得できる科目を配置するとともに、それらの科目の学習目的及び到達目標を明示し、大学ホームページで広く公表している。

歴史地理学科では、中学校の社会科および高校の地理歴史科を指導するために必要とされる能力を得られる科目をバランスよく配置している。

言語文化専攻（「英語」）では、応用言語学、英語習得論、英語教育論などの専門性の高い科目を集中的に履修することができる。第二言語としての英語教授法について世界的なレベルで研究し、All English や協働学習、Active Learning、CLIL などの先駆的な教授法に長けている教員を養成できることは先駆的であり、独自性があると言える。

歴史学・地理学専攻では、歴史と地理の分野に関して両方の専門的知識を修得することができ、それが高等学校地理歴史科の教職課程として、他の専攻と異なる先進的で独自性のある特色と言える。

〔改善の方向性・課題〕

教職に就くことを目指す大学院生には、学部生とともに面接指導に参加することを促す。

＜根拠となる資料・データ等＞

・資料１－１－①－１：中部大学学生便覧 2024 年度、学園建学の精神
・資料１－１－①－２：中部大学学生便覧 2024 年度、中部大学の基本理念・使命・教育目的、p.①
・資料１－１－①－３：中部大学学生便覧 2024 年度、学部および学科ごとの教育研究上の目的、pp.②-⑤
・資料１－１－①－４：中部大学学生便覧 2024 年度、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、pp.⑥
・資料１－１－①－５：中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
・資料１－１－①－６：教職課程ガイドブック、p.1
・資料１－１－①－７：中部大学人文学部英語英米文化学科　教職履修者ライングループサンプル（在学生・卒業生）

基準項目１－１－②

育成を目指す教師像の実現に向けて、関係教職員が教職課程の目的・目標を共有し、教職

課程教育を計画的に実施している。

〔現状〕

教職課程の目的・目標の共有については、毎年年度末に学科主任および教職課程運営委員会に属する教職課程担当教員を通して各学科に見直しを依頼しており、その集約した結果を毎年６月に更新し、大学のホームページで公開している[1)]。また、教職課程教育を計画的に実施するために、教職課程を志望する学生の把握（1 年生の春学期）と関係学科への情報共有をはじめ、各学期で行われる教職課程ガイダンスにおいて「教職課程ガイドブック」[2)] を活用しながら教職課程の登録から教育実習、教員採用につながる指導を実施している。

〔優れた取組〕

各学科とも毎年の見直しの際に、所属教員全員で教職課程の目的・目標について改めて情報共有のうえ、学科教員全員で見直しについての審議を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

学内システム上で、教職課程を履修している学生であることを一目で分かるようにし、適切な指導につなげることが求められる。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料１－１－②－１：中部大学ホームページ、教員養成のための目標及び該当目標を達成するための計画
・資料１－１－②－２：教職課程ガイドブック

基準項目１－１－③

教職課程教育を通して育もうとする学修成果（ラーニング・アウトカム）が、「卒業認定・学位授与の方針」を踏まえて具体的に示されるなど、可視化を図っている。

〔現状〕

学期ごとに学生自身が学修の成果を履修カルテに記入するとともに、教職課程教員による評価を学生に通知してあわせて記入し、学生が自分の達成度を具体的に確認するようにしている[1) 2)]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

履修カルテ作成と教員の評価の通知だけでなく、それをもとに学習成果と課題について議論するような時間を教科教育法などの時間内に組み入れる必要があるかもしれない。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料１－１－③－１：教職課程ガイドブック、履修カルテ・ボランティア活動、p.11
・資料１－１－③－２：履修カルテ

基準項目１－２　教職課程に関する組織的工夫

基準項目１－２－①

教職課程認定基準を踏まえた教員を配置し、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制を構築している。

〔現状〕

各学科では、「教科に関する科目」について、「教職課程認定基準」に適合する専任教員を必要数配置するとともに、実務家教員も在籍し、研究者教員との協働体制が構築されている。

また、全学的な教職課程の指導を行うため、2023 年度に教職課程センターを設置し、「教職課程認定基準」に定められた必要数以上の専任教員（5 名）を配置している。当該教員は人間力創成教育院の専門職教育プログラム（教職課程）も兼務し、「教育の基礎的理解に関する科目」等（いわゆる教職専門科目）を担当しているが、すべて研究者教員である。

事務手続等については、2023 年度に教職課程センター事務課を設置し、教育実習を含む教職課程に関する事務手続等を行なうとともに、教職課程センター所属教員と協力して、教職課程ガイダンス等を行っている。

また、全学的な委員会組織として、各学部副学部長 1 名、各学科教職課程担当教員 1 名、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課長等を委員とする教職課程運営委員会を開催し、教職協働で教職課程を運営している[1)]。

加えて、2023 年度より新たに支援員（実務家教員）として工業高校の元校長がスタッフに加わっている。学生の教職キャリア支援等の個別のカウンセリング的業務と、教職ガイダンスにおける講話等の集団でのガイダンス的業務を支援員が分担している。個別・集団での学生支援に支援員が携わることで、研究者教員、実務家教員、事務職員の協働体制を構築している。

〔優れた取組〕

英語英米文化学科では 8 名の教員がいるが、そのうち、3 名は実際に中学校・高等学校で教えた実務経験があり、全員教職科目に携わっている。学科専用の資料室に教職専用の本棚を用意し、教員志望の学生の支援を行っている[2)]。

コミュニケーション学科およびメディア情報社会学科の教員は研究者教員 8 名および実務家教員 1 名によって構成されている。実務家教員は、研究者教員とともに「教科及び教科の指導法に関する科目」における「社会学・経済学」の科目「映像情報デザイン C」（コミュニケーション学科）および「取材学」（メディア情報社会学科）などを担当し、教職課

程の指導に関する協働体制が構築されている[3)]。コミュニケーション学科およびメディア情報社会学科では「教職課程」の教員に実務家教員を加えて、実践的な指導や地域との連携を充実させている。また、教員のうち 2 名は高等学校での授業科目の担当経験があり、そのうち 1 名は教職科目に携わっている。

歴史地理学科には高等学校教員の勤務経験がある教員が 1 名あり、他に学芸員やまちづくりコンサルタント会社での実務経験を有する教員もいて、そのような教員が「科目及び教科の指導法に関する科目」を担当している。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程センターの教員に実務家教員を加えて、実践的な指導や地域との連携を充実させていくことが望まれる。

日本語日本文化学科では、「教職課程認定基準」に定められた必要専任教員（4 名）を満たしてはいるものの、他学科と比べて教員養成に係る教員数の少なさが際立っている[4)]。2024 年度時点では、中学校一種（国語）は専任 8 人、非常勤 6 人、高等学校一種（国語）は専任 6 人、非常勤 5 人でぎりぎりの指導体制である。国語学を専門とする教員が不在であり、数年内に近現代文学を専門とする教員が不在になるため、国語の教員免許を出すためには人員の補充が急務である。

歴史地理学科は、2024 年度時点では学科所属教員の専門分野と人数が日本史 4 名、東洋史 2 名、西洋史 1 名、地理学 3 名、デジタル歴史地理 1 名であったが、今後は定年退職等による教員数の減少が見込まれている。中学校社会科および高等学校地理歴史科の教員にふさわしい知識・技術・能力を身につけた教員を養成するためには、学科所属教員の多様性を維持することが求められる。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料１－２－①－１：中部大学教職課程規程　第 5 条
・資料１－２－①－２：中部大学人文学部英語英米文化学科　教員構成と教職課程履修者用本棚
・資料１－２－①－３：中部大学学生便覧 2024 年度、人文学部教職課程（教育職員免許状の取得）
・資料１－２－①－４：中部大学ホームページ、教員の養成に係る組織及び教員の数（2024 年度）

基準項目１－２－②

教職課程の運営に関して全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）の教職課程担当者とで適切な役割分担を図っている。

〔現状〕

本学では教職課程の運営について、全学的組織として教職課程運営委員会を組織し、対応している。具体的には、教職課程センター所属教員、各学部の副学部長、各学科の教職

課程担当教員、教務支援課・教職課程センター事務課職員をメンバーとし、課題を協議して分担し対応している[1)]。

教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供し、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課職員と協力して、教職課程ガイダンスや教育実習ガイダンス、さらに事前・事後指導を行う。

各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を参観して指導を行う。また、各学科は教職課程履修継続条件を設定し、進級時に履修継続の可否の判断と指導を行う。

〔優れた取組〕

教職課程センターを置き、主に教育実習に関わる事務手続きや教職課程履修者の登録情報の管理、教員採用・ガイダンス情報の発信などを行い、履修に関わる相談窓口となって、課題により、教職課程センター所属教員や各学科の教職課程担当教員と連携して対応している[2)]。

各学科では、教職課程履修継続条件の設定、および進級時に履修継続の可否の判断と指導に関して学科教員全員で審議のうえ設定の見直しや判断を行っている。また、教育実習生に対しては学科内でも事前ガイダンスを行っているほか、研究授業を参観する指導教員に対しては授業参観の進め方について記載した参観依頼を配付している。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程センターでは、2023 年度から実務経験のある専門職員を支援員として 1 名配置し、2024 年度には 2 名に増員することで日常的に教職指導に応じられる体制づくりを行った。さらに、今後実務経験のある専門職員を複数名配置することで、教職キャリア支援のより一層の充実を図ることが望ましい。

<根拠となる資料・データ等>

・資料１－２－②－１：中部大学教職課程規程　第 5 条
・資料１－２－②－２：教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、p.6-7

基準項目１－２－③

教職課程教育を行う上での施設・設備が整備され、ICT 教育環境の適切な利用に関しても可能となっている。

〔現状〕

コンピュータ実習室のほか、教室やラウンジ、食堂などに無線 LAN･ネットワークが整備され、随時、PC を活用することができる。図書館に、教材研究のための教科書や教育関連文献を所蔵するとともに、教職課程センター前にも、教科書などの関連書籍を配置・貸し出している。

教職課程センターでは、2022 年度末に電子黒板を 3 台、通常教室に配置した。また iPad を 20 台新たに導入した。これによって 2023 年度以降、電子黒板の活用が可能になり、教育実習事前指導等で活用している。特に iPad についてはロイロノートアプリをインストールし、学生による模擬授業でも積極的に利用している。

人文学部では、毎年、学部長裁量経費によって、各学科に教科書や教職関係の書籍、教育実習の際に使用する機器などを購入し、教職課程の学生の学修環境を整備するとともに教育実習に取り組むための便宜をはかっている。

2020 年度には貸出用のモバイルプリンターを 5 台購入し、教育実習や模擬授業時に使用できるようにした。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、学科専用の準備室に教員採用試験過去問題集や古文・漢文、文法、小論文・面接・場面指導対策などの各種問題集や参考書、『教職課程』等の月刊誌を配備し、勉強しやすい環境を整えている。

英語英米文化学科では、学科専用のマルチメディア教室があり、ここで ICT 利用の英語教育の実践が行えるようになっている。また、貸出用タブレットを用意している。加えて主要ゼミ室や資料室には教職関係の参考書などがあり、利用できる[1) 2)]。

言語文化専攻（「英語」）でも、学部生と同様に設置された機器や資料室において参考書などを利用できる。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、人文学部棟内にコンピュータ実習室を有し、随時 PC を活用することができるほか、人文学部棟内のスタジオが所有する機材も利用可能である[3)4)]。

心理学科では、2024 年度より新設された実験棟（28 号館）の 1 フロア（5 階）が心理学科専用の教育設備となっており、そのうちの 1 室（大実験室 1）を学生が随時利用可能な教室としている。授業時間等を除いて、学生は教室内でいつでも自習が可能であり、自身が有するノートパソコンを学内の無線 LAN に自由に接続することができる。

歴史地理学科では、資料室および教職課程担当教員の研究室にデジタル教科書を含む教科書や各種参考書を用意しており、学生が自由に閲覧できる環境を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科の授業で使用している人文学部棟内の PC ルームの PC は古くなっているため、更新が課題としてあげられる。

歴史地理学科では、教科書や各種参考書の利用率が高くないため、学科が所蔵する図書を周知し活用を促す必要がある。

大学院の言語文化専攻、歴史学・地理学専攻では、学部で行っている便宜などを別途実施しているわけではなく、およそ学部に設置された機器や参考書などを利用できる学修環境の提供にとどまっている。専修免許を取得するにふさわしい能力を身につける学習環境を整備することが課題としてあげられる。

また、教職課程センターと学部・学科が連携し、電子黒板やタブレット端末などの ICT

機器を活用した模擬授業を円滑に実施できるシステムを整えることが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

・資料１－２－③－１：YouTube 中部大学受験生応援チャンネル　中部大学　人文学部 2514 講義室
・資料１－２－③－２：中部大学人文学部英語英米文化学科　マルチメディア教室と資料室の英語教育関係図書
・資料１－２－③－３：YouTube 中部大学受験生応援チャンネル　中部大学　メディア情報社会学科放送研究会によるスタジオ施設特集
・資料１－２－③－４：中部大学ホームページ　人文学部スタジオ施設

基準項目１－２－④

教職課程の質的向上のために、授業評価アンケートの活用を始め、FD（ファカルティ・ディベロップメント）や SD（スタッフ・ディベロップメント）の取り組みを展開している。

〔現状〕

本学は毎学期末に学生による授業評価・教員による授業自己評価を Web により各科目共通の設問内容で実施している[1)]。授業評価の結果は、今後の授業改善のための資料として、また、教員を対象とした教育活動顕彰制度のポイントとしても活用している。

また、全国私立大学教職課程協会や東海･北陸地区私立大学教職課程研究連絡懇談会などの研究集会や情報を FD・SD の場として活用している。

〔優れた取組〕

全学及び学部単位で実施されている FD･SD 講演会に教員が参加し、得た知見を教員養成に活かしている。

教育実習報告会や教員採用試験合格報告会には一部の教職員も参加しており、FD の場として機能している。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では大学コンソーシアム京都が開催する FD･SD フォーラムに教員が参加し、そこで得た情報を学科内で共有することで大学教育の改善に取り組んでいる。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習報告会や教員採用試験合格報告会について、教職員により広く参加を呼びかけることで、FD・SD 活動の一環として授業改善や学習成果の確認、課題の抽出などに活かすことができ、教職課程における学びの質の向上に結び付けることができる。

<根拠となる資料・データ等>

・資料１－２－④－１：中部大学ホームページ、学生による授業評価・教員による授業自

己評価・授業改善アンケート・Cumoc

基準項目１－２－⑤

教職課程に関する情報公表を行っている。

〔現状〕

教職課程に関する情報公表については、「教員免許法施行規則第 22 条の 6」に定められた情報公開に基づき、以下の項目について毎年 5 月時点での状況をまとめ、大学ホームページで広く公表している[1)]。

1）教員の養成のための目標及び当該目標を達成するための計画
2）教員の養成に係る組織及び教員の数、各教員が有する学位及び業績並びに授業科目
3）教員の養成に係る授業科目、授業科目ごとの授業の方法及び内容並びに年間の授業計画
4）卒業者の教員免許状の取得の状況
5）卒業者の教員への就職の状況
6）教員の養成に係る教育の質の向上に係る取り組み
7）教職課程自己点検・評価

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

学部のホームページにおいて、卒業生で教職に就いている学生の声などを紹介し、教職課程の魅力を在学生や高校生にさらに発信することが必要である。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料１－２－⑤－１：中部大学ホームページ、教員養成の状況（情報公表）

基準項目１－２－⑥

全学組織（教職課程センター等）と学部（学科）教職課程とが連携し、教職課程の在り方により良い改善を図ることを目的とした自己点検評価を行い、教職課程の在り方を見直すことが組織的に機能しているか、この自己点検評価を通じて機能しつつある。

〔現状〕

教職課程に関する諸問題等及び教職課程自己点検・評価の適切な実施については、各学部副学部長１名、各学科教職課程担当教員１名、教職課程センター所属教員、教職課程センター事務課長等を委員とする教職課程運営委員会により、見直しと意思決定を行っている[1)]。

〔優れた取組〕

人文学部では、年に 5 回ほど中・高教職課程委員会を開催している。各学科からは教職課程運営委員が出席し、学部内の教職課程にかかわる案件を話し合っている。

〔改善の方向性・課題〕

大学院の言語文化専攻、歴史学・地理学専攻としては、特に上記のような活動は行っていない。大学院生の教職課程履修者がいる場合は、中・高教職課程委員会において大学院生への支援についても検討することが課題である。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料１－２－⑥－１：2023 年度教職課程運営委員会第 1 回および第 2 回議事録

基準領域２　学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目２－１　教職を担うべき適切な学生の確保・育成

基準項目２－１－①

当該教職課程で学ぶにふさわしい学生像を 「入学者受け入れの方針」等を踏まえて、学生の募集や選考ないしガイダンス等を実施している。

〔現状〕

本学に入学を希望する受験生に対しては「中部大学大学案内」[1)] やホームページ[2)] を通して取得できる免許の種類や教職課程に関する注意事項と情報を発信している。

入学後 5～6 月に教職課程履修登録説明会を実施し、教職課程履修条件と履修継続条件を明示し、教職課程の仕組みやスケジュール、免許取得の要件を理解させた上で、教職を志望する意志を確認するレポート（1、000 字）を添えて教職課程の登録をさせている[3)]。

日本語日本文化学科では、新入生オリエンテーション時に教職課程に登録する上での心構えや教員採用試験の倍率、履修継続条件について記した資料を配付して説明を行っている。また、教職担当教員のメールアドレスや研究室の情報を公開し、いつでも相談できる体制を整えている。

英語英米文化学科では、入学後の新入生オリエンテーションで教職課程の 4 年間のスケジュールを記した資料を全員に配付し、教職課程履修において求められる心構えを説明している。また、教職履修モデルを示し、個別に質問・相談のある学生については学科の教職課程運営委員が対応している[4)]。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、新入生全員を対象とした必修授業「スタートアップセミナー」内で、4 月中に教職課程に関する説明を行っている。

心理学科では、毎年新入生対象のスタートアップセミナー第 1 回において、心理学科で取得可能な資格についての説明を行っており、そのなかで教職課程に関するガイダンスを実施している[5)]。入学最初期から教職課程の目的や履修要件などについての説明を行うことで、教職課程の履修に対する意識付けができるとともに、学生自身が履修について十分に検討する時間を設けている。

歴史地理学科では、入学後の新入生オリエンテーションにて、教職課程の 4 年間のスケジュールを記した資料を全員に配付し、教職課程履修において求められる心構えを説明している。また、学生便覧を用いて、どの学年でどの科目を履修すべきか具体的に示し、個別に質問・相談のある学生については学科の教職課程運営委員が対応している。学生募集に関しては、オープンキャンパスにおいて教員免許状が取得可能であることを周知し、具体的な授業内容などについて学生スタッフが来場者からの相談に応じている。

大学院の言語文化専攻、歴史学・地理学専攻では、特に具体的な活動はしておらず、質問や相談をする学生に対しては、おもに学科の教職課程運営委員が対応している。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、12 月の入学前指導において、日本語教員資格と国語科教員免許を同時に取得している在学生の時間割を公開し、教職課程についての説明を聞く機会を設けている。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科ではオープンキャンパスにおいて教職課程に関する情報を掲示することで教職課程の紹介を行っている。

歴史地理学科では、毎年、オープンキャンパス時に教職課程履修者がスタッフとして参加し、来場者からの質問に答えたり教職課程の授業のノートを公開して学習内容を説明したりしている。また、教職課程を履修した場合の時間割例も提示し、来場者が教職課程での学習を具体的に理解できるよう配慮している。

〔改善の方向性・課題〕

コミュニケーション学科、心理学科では、近年履修希望者が非常に少ないことから、教職の魅力ややりがいなどの面についてもガイダンスで伝えることが必要である。メディア情報社会学科においても履修希望者は非常に少なく、引き続き魅力を伝える必要がある。

歴史地理学科は、教職課程履修者が他学科に比べて多数である一方で辞退者も少なくないため､教職課程履修に関する心構えや学年ごとの諸行事･取得すべき単位などについて、ガイダンス等でより詳細に周知する必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

・資料２－１－①－１：中部大学ホームページ、大学案内（デジタルブック)、p.45
・資料２－１－①－２：中部大学ホームページ、教職課程
・資料２－１－①－３：教職課程履修登録説明資料
・資料２－１－①－４：中部大学英語英米文化学科　4 年間の教職課程履修モデル資料
・資料２－１－①－５：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部心理学科、スタートアップセミナー

基準項目２－１－②

「教育課程編成・実施の方針」等を踏まえて、教職を担うにふさわしい学生が教職課程の履修を開始・継続するための基準を設定している。

〔現状〕

本学は､1 年生の秋学期から教職課程の科目を開講しており､1 年生は春学期に教職課程履修に向けたガイダンスの出席と所定の手続きをしなければ、教職課程の科目を履修できないことにしている。

また、学科ごとに通算 GPA 等による基準を設けており、毎年度末にその基準を満たさない場合は、教職課程の継続を原則認めない。ただし、基準を満たさない学生については各学科にて面談等を行い、教職課程継続の意思確認や適切な指導等を行った上で継続を認める場合がある[1) 2)]。

日本語日本文化学科では、1 年次末の通算 GPA2.0 以上、かつ教職プレテストで 60 点以

上、2 年次末の通算 GPA2.0 以上、かつ日本語 IRT テストで高 3 レベル以上、3 年次末の通算 GPA2.3 以上の条件で、年度ごとに継続の可否判定をしており、必要に応じて面談・指導を実施している。2 年次末の通算 GPA を見直した理由は、教職に就きたいと強く希望するものの学力が不足している学生をすくい上げ、伸ばしていくための教育的配慮である。

英語英米文化学科では、各学年のオリエンテーションで、教職課程の履修継続には学年末の段階での通算 GPA と TOEIC による英語力の基準を満たす必要があることを周知している。さらに、2～4 年への進級時には、教職課程運営委員が教職課程履修者の成績をチェックし、通算 GPA が基準を満たしていない学生については個別に連絡をとって履修の意思を再確認している。また、必修科目の単位を取得できなかった学生については履修継続の意思を確認し、履修継続を希望する場合には以後の履修計画を指導している。

コミュニケーション学科では、毎年学科所属教員全員が履修継続条件について見直しを行っている。コミュニケーション学科の 2024 年度の履修継続条件は「通算 GPA2.3 以上※GPA2.0 以上-2.3 未満の場合は面談を実施して判断します。」である。条件を満たしていない者についてはただちに継続不可と判断するのではなく、事情があるかどうかについて確認を行っている。

心理学科では、通算 GPA2.30 以上を基準として、年度ごとに継続の可否を判定しており、必要に応じて面談・指導を実施している。

歴史地理学科では、各学年のオリエンテーションで、教職課程の履修継続には学年末の段階での通算 GPA が基準を満たす必要があることを周知している。基準は、1 年次末で通算 GPA が 2.1 以上、2 年次末で 2.2 以上、3 年次末で 2.3 以上である。さらに、2～4 年への進級時には、教職課程運営委員が教職課程履修者の成績をチェックし、通算 GPA が基準を満たしていない学生については個別に連絡をとって履修の意思を再確認している。また、必修科目の単位を取得できなかった学生については履修継続の意思を確認し、履修継続を希望する場合には以後の履修計画を指導している。

メディア情報社会学科の 2024 年度の履修継続条件は「通算 GPA2.3 以上※GPA2.0 以上-2.3 未満の場合は面談を実施して判断します。」である。条件を満たしていない者についてはただちに継続不可と判断するのではなく、事情があるかどうかについて確認を行っている。

大学院の言語文化専攻、歴史学・地理学専攻では、教職にふさわしい学生かどうかの判断基準や教職課程の開始・継続についての規定はない。

〔優れた取組〕

学科によっては、試験や再試験を実施し、段階的に成績の基準を設けることで、学生の学習意欲の向上に努めている。

〔改善の方向性・課題〕

日本語日本文化学科では、教員採用試験に現役合格した学生の通算 GPA が履修継続条件ぎりぎりであったことから、通算 GPA による見極めが難しいことが問題となった。今後は通算 GPA や継続条件の判定を慎重に進める必要がある。

英語英米文化学科の教職履修者には、卒業後すぐに教職に就く予定はないが、よい教員になる素養を十分持っているものも多い。そのような学生が、中途で教職課程を離脱する傾向にある点が課題である。

<根拠となる資料・データ等>

・資料２－１－②－１：教職課程ガイドブック、教職課程の履修にあたって、p.9
・資料２－１－②－２：中部大学人文学部　教職課程履修継続条件

基準項目２－１－③

「卒業認定・学位授与の方針」も踏まえて、当該教職課程に即した適切な規模の履修学生を受け入れている。

〔現状〕

各学科においては、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに則り学科の教育課程を編成し、豊かな教養と専門的な知識を身につけるべく教育を行っている。教職課程の学生は学科の専門科目を学びながら教職課程の科目も履修する必要があり、1 年生の春学期に教職課程の履修条件と履修継続条件を明示した上で教職を志望する意思を示した者のみ教職課程科目を履修できるようにしている。なお、大学としては教職課程には定員を設けておらず、希望したものをすべて受け入れるようにしている。

〔優れた取組〕

英語英米文化学科では、1 年次春学期に、教職課程の魅力と履修条件についてオリエンテーションとフレッシュマンセミナー（1 年生用のゼミ）で適切に説明し、一定数の履修者を確保しようと努力している。また、教職課程の履修を強い意思で始めたにもかかわらず、途中で辞退する学生がいるが、このような学生に対して必ず学科の担当教員が面接をして意思を確認し、継続の可能性を探るようにしている。

〔改善の方向性・課題〕

適切な規模の教職課程の履修者数を得るために、新入生オリエンテーション時のみならず、教職課程の登録締め切り前に再度丁寧な説明が求められる。

<根拠となる資料・データ等>

なし

基準項目２－１－④

「履修カルテ」を活用する等、学生の適性や資質に応じた教職指導が行われている。

〔現状〕

毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前

の学期の学修のふり返りを学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している。また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている[1)]。

〔優れた取組〕
人文学部には教職を専門とする教員が不在であるが、他学科や教職課程の教員の協力を得て、面談や面接指導を実施している。
日本語日本文化学科と英語英米文化学科では、教科教育法担当教員が履修カルテを作成して、それぞれの資質・能力に合わせた学生指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕
各学科とも履修上の問題や悩みを抱える学生の相談には応じているが、それ以外に個々の学生に対応した教職指導の在り方については今後検討が必要である。

〈根拠となる資料・データ等〉
・資料２－１－④－１：履修カルテ

基準項目２－２　教職へのキャリア支援

基準項目２－２－①
学生の教職に就こうとする意欲や適性を把握している。

〔現状〕
教職課程センターでは、4 年生対象の進路希望調査を、教職課程ガイダンスで定期的に行い、教職志望を把握した上で、情報提供を行っている。
各学科とも教職課程履修者に対して、教職課程担当教員が随時連絡等を行っており、教職志望を把握するとともに、学科内の相談窓口となることを周知している。

〔優れた取組〕
教職に対する意欲低下や適性についての迷いが生じた際に、学生にとって身近な学科内の教員が相談に応じることによって早期の対応が可能になる。

〔改善の方向性・課題〕
教職に就こうとする学生の意欲や適性について、学科内でも把握する必要がある。

〈根拠となる資料・データ等〉
なし

基準項目２－２－②

学生のニーズや適性の把握に基づいた適切なキャリア支援を組織的に行っている。

〔現状〕

各学科では指導教授やゼミ担当教員を通じて学生のニーズや適性を把握し、その情報をキャリア支援課と共有している。また、キャリア支援課では２年生から始まる就職ガイダンスで学生に就職活動の準備を進めるとともに、インターンシップや学内業界研究会、面接指導など行い、４年生での就職活動のサポートをしている[1)]。

また、教職課程については、適切に編成された教育課程を学ぶとともに、学期ごとにガイダンスを行い、履修カルテを記入することで自分の学びの進行を確認するとともに、教育実習の準備を進めることで教職に対する意思を確認している。

〔優れた取組〕

心理学科では、3 年・4 年次に全学生を対象とした学科独自のキャリアサポート支援（個別相談、講習会）を行っている。教職課程履修者に特化したものではないが、全学生を対象とするものであるため、教職課程履修者にとっても、自身のキャリア選択へのモチベーションを高める機会につながっている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程を途中で辞退した学生に対しては、キャリア支援課との連携を図りながらフォローしていく必要がある。また、教職課程履修を検討する１年生に対して教職課程と自己のキャリア形成についてより適切な説明をするために、辞退者ひとりひとりについて辞退の理由を把握することが望まれる。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料２－２－②－１：中部大学ホームページ、中部大学のキャリア教育支援体制

基準項目２－２－③

教職に就くための各種情報を適切に提供している。

〔現状〕

教職課程センターでは教員採用に向けた準備として無料オンライン講座を含む教員採用試験対策講座の実施、東海３県及び受験生が多い自治体の教員採用試験過去問題や教職関連雑誌の閲覧提供、教員採用試験受験状況の把握、教職求人情報の提供を行っている[1)]。

教職課程センターからの連絡事項については、各学科の教職担当教員からも学生に周知し、教職対策や採用に関わる情報等が対象学生に確実に行きわたるように努めている。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、国語科教育法担当の他学部教員とも連携を図りながら、教職

対策や採用に関わる情報等が対象学生に確実に行きわたるように努めており、教職に就いた卒業生からも情報収集を行っている。

英語英米文化学科では、教職担当教員 2 名が教員採用情報を授業や教職 LINE グループなどで常時提供している。また、3、4 年次には、指導教授も含めて個別に相談にのっている。採用試験対策に関しても卒業生教員の LINE グループで質問や情報交換ができるようにしている。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、教員採用試験受験状況および結果を把握し記録している。

心理学科では、教職担当教員からも重ねて連絡することで、各種情報についての取りこぼしを防ぐとともに、教職対策講座や求人情報の積極的な活用を促している。

歴史地理学科では、学期ごとのオリエンテーションで教員採用試験についての情報や卒業生の進路についての情報を提供し、学生が教職へのモチベーションを高められるよう支援している。また、教員として採用された卒業生の連絡先を把握し、必要に応じて在学生への助言を依頼できる体制を整えている。

また、学部の中・高教職支援委員会の活動として、毎年 1 月末に、教員採用試験の合格者や私立学校の採用内定者に話を聞く合格報告会を実施することで、教員採用試験やその勉強方法、教員になるためのルートについての最新の情報を提供する機会を設けている。

大学院の歴史学・地理学専攻では、高等学校地理歴史科の専修免許状のみ取得可能であり、中学社会の専修免許状は取得できない。このため、その点は就職の際に不利かもしれないことを周知して個別に相談にのっている。

〔改善の方向性・課題〕

採用試験の勉強方法について、学科の垣根を越えて学生間でコミュニケーションが取れるよう、支援する体制を整える必要がある。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料２－２－③－１：教職課程ガイドブック、中部大学のサポート体制、pp. 6-7

基準項目２－２－④

教員免許状取得件数、教員就職率を高める工夫をしている。

〔現状〕

教職課程センターでは、全ての教職課程履修者を対象に教職教養や面接試験対策の無料オンライン講座を提供するとともに、3 年生の希望者には外部業者の運営する教員採用試験対策講座を提供している。なお、学生の負担軽減のため、大学から半額程度の費用補助を行っている[1)]。

教職課程センター専用の学習スペースを設け、過去問や参考書、教科書の閲覧・貸出を行っている。

教職課程支援員 2 名を配置し、教職課程センター分室教員 2 名とともに、専用の面談ス

ペースで教員採用試験受験対策指導や履修指導を行っている。

卒業生の進路アンケートを実施し、教員免許状取得者の勤務状況を把握し、本学教職課程運営および学生指導の参考としている。また、教職課程センターに寄せられた教員採用情報を掲載し、広く卒業生に対しても公表している[2)]。

教職課程センター所属教員有志が独自に自主ゼミを組織し、教員採用試験対策や面接指導を行なっている。

人文学部では、3 年生を対象に毎年 2 月に教員採用試験のための面接指導を実施している。他にも、4 年生による教育実習報告会を開催しており、教職課程を履修するすべての学生に周知している。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、教員採用試験に現役合格した 4 年生による合格報告会を実施しており、勉強方法や採用試験の内容、面接の様子について同年代の先輩の言葉を通して新鮮な情報を提供しており、活発な質疑応答もなされている。この取り組みは、2024 年度以降は登壇者を人文学部全学科に拡大して継続している。また、3 年生を対象に学内にある附属中学校・高等学校の公開授業の引率を行っている。現場の教員が授業内でどのような工夫や発問をしているか観察し、将来自身が教員になった姿などを実感できる機会を設けている。

英語英米文化学科では、教員採用試験に合格した 4 年生や教員として勤務している卒業生を招き、教員採用試験対策や教員の仕事についての講演会を学生向けに開催している。また、卒業生教員の LINE グループで常時情報交換をし、就職率を高めるよう工夫している。卒業後もこのグループに継続して参加している者には常時就職情報を提供している。また、附属校に 4 年生の希望者数名が出向いて授業のアシスタントを担当しており、実践的な学びを得ると同時に教職に就いた後の具体的なイメージを描く機会となっている。

言語文化専攻（「英語」）にも、学部の教職関係のイベント情報などを提供している。

多様な専門性を持つ教員が指導に当たるとともに、学部内・学科間での情報共有を行うことで、幅広く細やかな指導を実施できている点が特色である。

〔改善の方向性・課題〕

学生へのアンケートや関係教員へのヒアリングを通じて、教員採用試験対策講座の見直しとコンテンツの追加を行っている。教員採用試験の過渡期ではあるが、合格実績等を基に継続的な効果検証を行っていきたい。

人文学部では、教員採用試験の模擬試験の受験を促すとともに、団体での受験の機会を設けることも検討する。

日本語日本文化学科が実施している附属中学校･高等学校の公開授業への引率について、他学科でも実施することが期待される。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料２－２－④－１：教職課程ガイドブック、教員採用試験対策講座、p. 33

・資料２－２－④－２：中部大学ホームページ、卒業生の皆様（教員採用情報等）

基準項目２－２－⑤

キャリア支援を充実させる観点から、教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携を図っている。

〔現状〕

「教職課程センター所属教員が主催して、毎年 12 月に教職についている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている[1)]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴くことで、教職への希望を新たにしている[2)]。

〔優れた取組〕

英語英米文化学科では、在学生や教職担当教員と教職に就いている卒業生と LINE グループで常時連絡を取り合うシステムがある。

歴史地理学科では、教員採用試験に合格した 4 年生や教員として勤務している卒業生を招き、教員採用試験対策や教員の仕事についての講演会を学生向けに開催している。

歴史学・地理学専攻の学生にも、学部・学科の講演会に参加できるように案内をしている。

〔改善の方向性・課題〕

英語英米文化学科では、教職課程履修者は卒業後も教職課程履修者の LINE グループに参加しているが、教職に就いた卒業生全員が参加する LINE グループは存在しない。在学生と教職に就いた卒業生が自由に意見交換できる LINE グループやホームページを開設して、在学生と卒業生との連携を図ることを考えたい。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料２－２－⑤－１：教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 20
・資料２－２－⑤－２：中部大学 2024 年度シラバス、教職実践演習（中･高）

基準領域３　適切な教職課程カリキュラム

基準項目　３－１　教職課程カリキュラムの編成・実施

基準項目３－１－①

教職課程科目に限らず、CAP 制を踏まえた上で卒業までに修得すべき単位を有効活用して、建学の精神を具現する特色ある教職課程教育を行っている。

〔現状〕

本学では、各学期に CAP 制を採用しており、人文学部は 1～3 年生で 24 単位、4 年生は 20 単位としている。一方、教職課程の学生は、この履修上限の制限とは別に教職課程の科目を履修することが認められている。一般の学生に比べ、多くの科目を半期で履修することになるため､教職課程の学生は､学科の学修と教職課程の学修のバランスを考えながら、4 年次に行われる教育実習に向けて学科の教職課程担当教員の指導を受けながら授業を履修している。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、春・秋の在学生オリエンテーションの際に教職課程の学生を動員し、先輩に履修相談ができる環境を整えている。

〔改善の方向性・課題〕

教職課程科目の単位は、進級条件や卒業単位に含まれないため、教職課程を履修したことによって進級や卒業ができなくなる学生が出ないように、充分に配慮する必要がある。

英語英米文化学科では、教職課程履修者の多くが 2 年次の秋学期に 1 学期間の留学をする。このため、3 年次の秋学期の教職履修科目が倍増することとなる。これを乗り越えるために、柔軟な発想で履修制限を運用することがさらに求められる。

<根拠となる資料・データ等>

なし

基準項目３－１－②

学科等の目的を踏まえ、教職課程科目相互とそれ以外の学科科目等との系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを編成している。

〔現状〕

卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成教育院の専門職教育プログラム（教職課程）において編成し、今日の学校教育を強く意識した「教職課程コアカリキュラム」に対応したカリキュラムを実施している[1)]。

コミュニケーション学科は、メディアの研究およびメディア・コンテンツの制作を行う

カリキュラム構成となっているが、メディア研究は「社会」（中学）および「公民」（高校）における「教科に関する専門的事項」の修得に必要となる歴史、地理、法、社会、経済、倫理のいずれの側面からもアプローチ可能な学際的な学問分野であり、学科学生はメディアを多面的に理解する学科科目を通じて無理なくこれらの知識を身につけることが可能である。メディアは社会におけるさまざまな側面と関わりがあり、メディアの学問的理解を通じて社会に関する体系的な知識を得ることができる[2)]。

心理学科では、教職科目の編成・改編の際には、学科会議内で検討し、他の教職科目や学科内の専門科目との系統性の確保を図っている。心理学の幅広い領域をカバーしたカリキュラム編成となっている。

歴史地理学科では､学科の授業が基礎から発展･応用へと系統的に組み立てられている。教職課程の「教科に関する専門的事項」に含まれる科目も学科のカリキュラムの中心をなしており、学科の科目を基礎から発展・応用へと段階的に学ぶことで、教員として求められる知識や技術も併せて身につけられるカリキュラム編成となっている。

メディア情報社会学科はメディア･情報･社会のかかわりについて学際的に学び､「公民」（高校）の「教科に関する専門的事項」の修得に必要となる歴史、地理、法、社会、経済、倫理に関する知識を広くカバーするカリキュラム構成となっている[3)]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

今後、カリキュラム改定が予定されている。専門科目数が減ることが予想されるが、系統性の確保を図りながら、コアカリキュラムに対応する教職課程カリキュラムを強く意識し、改定を進めていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

・資料３－１－②－１：授業・教育科目（2016 年度以降入学）
・資料３－１－②－２：中部大学学生便覧、2023 年度　人文学部教職課程（教育職員免許状の取得）pp. 181-190.
・資料３－１－②－３中部大学学生便覧、2024 年度　人文学部教職課程（教育職員免許状の取得）pp. 59-67.

基準項目３－１－③

教職課程カリキュラムの編成・実施にあたり、教員育成指標を踏まえる等、今日の学校教育に対応する内容上の工夫がなされている。

〔現状〕

卒業要件に入らない、いわゆる「教職専門科目」について、人間力創成教育院の専門職

教育プログラム（教職課程）において編成し、「教職課程コアカリキュラム」と教員育成指標におおむね対応したカリキュラムを実施している。「教職課程コアカリキュラム」も今日の学校教育への対応を求めるものであり、それぞれの科目の意義にもとづき、今日の学校教育に対応する内容を編成している[1)]。

〔優れた取組〕

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、学校教育への対応を主目的としたものではないが、今日のメディア環境は非常に変化が速いため、学科の専門科目の内容はおのずと最新の社会状況を反映したものになっている。

心理学科では、2018 年度から国家資格である公認心理師養成に対応したカリキュラムに改編し、新たに教育・学校心理学という科目が設置された。その中では、学校現場において様々な問題を抱える生徒への心理的支援や関係者との連携の在り方などについて具体的に学ぶことに重点が置かれ、生徒の多様性を考慮した今日の学校教育に対応する内容が含まれている[2)]。教育現場で心理支援を行った経験のある教員をゲスト講師として招き、今日の学校教育に関するトピックを実践的、具体的に伝えている点に特色がある。

〔改善の方向性・課題〕

なし

<根拠となる資料・データ等>

・資料３－１－③－１：中部大学 2024 年度シラバス

・資料３－１－③－２：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部心理学科、教育・学校心理学

基準項目３－１－④

今日の学校における ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる教育への対応が充分可能となるように、情報機器に関する科目や教科指導法科目等を中心に適切な指導が行われている。

〔現状〕

いわゆる「教職専門科目」について、教科指導法科目、特に「教育方法論」において、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる指導法を盛り込み、対応を十分可能となるようにしている[1)]。

〔優れた取組〕

英語英米文化学科では、教科教育法や他の演習科目において ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる指導法を教えている。学科所属のマルチメディア教室には 46 台の Mac と数台の貸出用タブレットがあり、教職科目履修の学生には利用を奨励している。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、必修科目およびいわゆる「教科

及び教科の指導法に関する科目」について、LMS を多く活用している。また、学科の趣旨として、教職課程科目だけではなくカリキュラム全体を通じて、情報活用能力を育てる教育を実施している[2) 3)]。

〔改善の方向性・課題〕

「教職専門科目」の仕上げとなる「教職実践演習」においても、ICT 機器を活用し、情報活用能力を育てる指導法を確実に習得できるよう、シラバスに明記し充実させていきたい。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料３－１－④－１：中部大学 2024 年度シラバス、教育方法論
・資料３－１－④－２：中部大学人文学部コミュニケーション学科ホームページ
・資料３－１－④－３：中部大学人文学部メディア情報社会学科ホームページ

基準項目３－１－⑤

アクティブ・ラーニング（「主体的・対話的で深い学び」）やグループワークを促す工夫により、課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔現状〕

教職課程に限らず、本学の授業では個人またはグループでそれぞれの課題を設定し、調査・発表を行い、その後ディスカッションをする形式の授業が数多く開講されており、これを受講することで課題発見や課題解決等の力量を育成している。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科では、1 年次必修科目の「基礎演習」で、グループディスカッションやプレゼンテーションを取り入れている[1)]。

英語英米文化学科では、1 年次必修科目の「スタートアップセミナー」「基礎演習」は言うに及ばず、ほか全教科において、グループディスカッションやプレゼンテーションを取り入れている。特に英語科教育法では、All English での言語活動を授業の中心に据え、先生の説明で終わるような授業をしないよう強く指導している[2)]。

コミュニケーション学科・メディア情報社会学科では、必修授業「フレッシュマンセミナー」「メディア・クリティシズム AB」内でディスカッションや発表、グループ単位での分析の実施を行っている[3)、4)、5)、6)、7)] ほか、「教科及び教科の指導法に関する科目」における「社会学」（コミュニケーション学科）・「社会学概論」（メディア情報社会学科）においてはグループディスカッションを実践し、「社会とことば」（コミュニケーション学科）・「社会言語学概論」（メディア情報社会学科）、「談話分析」（コミュニケーション学科）・「メディアと表現」（メディア情報社会学科）、「メディア文化史」（コミュニケーション学科・メディア情報社会学科）、「映画と社会」（コミュニケーション学科）においては課題発見や課題解決の力量の育成につながる課題を課している。

心理学科では、1 年時の必修科目として、心理演習（実験）、心理演習（調査）を設置し

ており、その中ではグループワークを中心に据えたアクティブ・ラーニングが実践され、学生の課題発見・解決力の育成を図っている[8)、9)]。1 年次の春・秋学期を通し必修科目として実践的な科目を設置することで、入学早期から学生の主体的学びを促し、課題発見・解決力を育成している点が特色である。

歴史地理学科では、1 年次必修科目の「基礎演習」においてグループごとのフィールドワークを実施しており、学生が主体的に調査計画の立案、調査、結果のまとめに取り組む機会を設けている[10)]。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料３－１－⑤－１：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部日本語日本文化学科、基礎演習
・資料３－１－⑤－２：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部英語英米文化学科、英語科教育法 AI
・資料３－１－⑤－３：中部大学 2023 年度シラバス、人文学部コミュニケーション学科、フレッシュマンセミナー
・資料３－１－⑤－４：中部大学 2023 年度シラバス、人文学部コミュニケーション学科、メディア・クリティシズム A
・資料３－１－⑤－５：中部大学 2023 年度シラバス、人文学部コミュニケーション学科、メディア・クリティシズム B
・資料３－１－⑤－６：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部メディア情報社会学科、フレッシュマンセミナー
・資料３－１－⑤－７：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部メディア情報社会学科、メディア・クリティシズム A
・資料３－１－⑤－８：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部心理学科、心理演習（実験）
・資料３－１－⑤－９：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部心理学科、心理演習（調査）
・資料３－１－⑤－10：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部歴史地理学科、基礎演習

基準項目３－１－⑥

教職課程シラバスにおいて、各科目の学修内容や評価方法等を学生に明確に示している。

〔現状〕

教職課程に限らず、本学はシラバスにおいて各科目の授業計画（毎回の内容）や授業方法、成績の評価方法及び評価基準を学生に明示している。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

シラバスに授業計画や成績評価の方法を書くだけでなく、初回の授業でこれを確認するよう、教職科目担当教員に要請・確認するようなシステムの構築を目指したい。

〈根拠となる資料・データ等〉

なし

基準項目３－１－⑦

教育実習を行う上で必要な履修要件を設定し、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

〔現状〕

教職課程履修継続条件の上に、教育実習に参加するための履修要件を、「3 年次終了までに、履修すべき「『教育の基礎的理解に関する科目』等」および「各教科の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。)」の必修科目をすべて修得していること。」と定め、「教職課程ガイドブック」に明記し、修得したことをふまえて教育実習に参加するよう、ガイダンスや事前指導において繰り返し指導している [1)]。

〔優れた取組〕

日本語日本文化学科、英語英米文化学科、コミュニケーション学科、歴史地理学科では、教育実習前の 4 月に、対面あるいはメールで教育実習に向けての心構え・注意点を周知している。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習報告会における 4 年生の報告を活かし、板書やプリントの作成、ICT の活用など実習で必要となる技量について 3 年次から訓練できる機会を提供することが望ましい。また、実習前に準備しておくべき教材や文具に関する情報を 4 年生と 3 年生が共有できる環境を整えることが課題である。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料３－１－⑦－１：教職課程ガイドブック、教育実習について、pp.22-23

基準項目３－１－⑧

「履修カルテ」等を用いて、学生の学修状況に応じたきめ細かな教職指導を行い、「教職実践演習」の指導にこの蓄積を活かしている。

〔現状〕

毎学期はじめに行う教職課程ガイダンスで、教職課程の履修指導を行なうとともに、前の学期の学修の振り返りを、学生各自で履修カルテに記入し、教員が確認している。また、いわゆる教職専門科目において、教職をめざすうえで必要な資質･能力を評価し学生にフィードバック、履修カルテに反映させている[1)]。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

履修カルテは、教職課程で学んだことが集約されているはずなので、教職実践演習の指導に活用していきたい。

<根拠となる資料・データ等>

・資料３－１－⑧－１：履修カルテ

基準項目　３－２　実践的指導力育成と地域との連携

基準項目３－２－①

取得する教員免許状の特性に応じた実践的指導力を育成する機会を設定している。

〔現状〕

教育実習事前指導の一貫として、教育実習を予定している教科等の指導案の作成とそれを用いた模擬授業の指導を行い、実践的指導力の育成を図っている。

〔優れた取組〕

人文学部では、毎年 7 月に 4 年生による教育実習報告会を開催し、3 年生以下の教職課程履修者が実習を終了した 4 年生に学校での授業・指導などの状況を聞く機会を設けている。4 年生による報告に加え、指導案や授業で用いたプリント等を共有することで、実践的指導力の必要性を認識する機会となっている。

日本語日本文化学科では、模擬授業の板書の際に、筆順やとめ、はね、はらいをチェックし、iPad による撮影動画を復習させることで、国語科教員として相応しい人材を育成するための実践的な指導を行っている。

英語英米文化学科では、中学校・高校で多く利用されるタブレットやロイロノートを、教科教育法の模擬授業などで学生が自由に使えるようにしている。

〔改善の方向性・課題〕

教育実習報告会は、3 年生の教職課程履修者はほぼ全員が参加するが、1・2 年生の参加は少数にとどまっている。1・2 年生にも参加を促し、現在の教員に求められること・指導力を鍛えるために必要なことを早い段階から認識させることが必要である。

<根拠となる資料・データ等>
なし

基準項目３－２－②

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設けている。

〔現状〕
教職課程センターでは、学校ボランティア募集の情報を掲示板やホームページで案内している。また、コロナ禍以前では学校見学や学校一日体験を企画・実施していた。また、「教職課程ガイドブック」）[1)] に体験活動を記録するようにしている。

〔優れた取組〕
人文学部では学部共通科目として「インターンシップ ABC」を有している[2)、3)]。

〔改善の方向性・課題〕
教職に就こうとしている学生について、インターンシップを積極的に履修するよう指導していきたい。

<根拠となる資料・データ等>
・資料３－２－②－１：教職課程ガイドブック、充実した学生生活を送ろう、p.19
・資料３－２－②－２：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部、インターンシップ A
・資料３－２－②－３：中部大学 2024 年度シラバス、人文学部、インターンシップ B

基準項目３－２－③
地域の子どもの実態や学校における教育実践の最新の事情について学生が理解する機会を設けている。

〔現状〕
教職課程センター所属教員が主催して、毎年 12 月に教職に就いている卒業生数名を招き、2 年生を対象に、教職の実際についてお話を聴く会を開いている[1)]。また、教職実践演習においても、現職の高等学校校長をお招きして、教職の最新事情について講話を聴く[2)]。

〔優れた取組〕
なし

〔改善の方向性・課題〕

教職課程センター所属教員主催の講演会に加え、各学科でも、教職に就いた卒業生から話を聴ける機会を定期的に提供することが望まれる。

〈根拠となる資料・データ等〉

・資料３－２－③－１：教職課程ガイドブック、教職課程 4 年間の流れ、p. 20
・資料３－２－③－２：中部大学 2024 年度シラバス、教職実践演習（中･高）

基準項目３－２－④

大学ないし教職課程センター等と教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築を図っている。

〔現状〕

毎年１月に開催される愛知県教育委員会の主催する「教育実習受入れに関する打合せ会」に参加し、実習校からの反省点や要望を持ち帰り、教職担当教員と共有することで、次年度以降の事前指導に活かしている。また、その際に次年度の「教育実習受入れ要項」が配付されるので、要項に従って申込み等を行っている。

〔優れた取組〕

特定の学生やプログラムの課題が見つかるたびに、学科と教職課程センターと密に連絡を取り合い、問題の解決を図っている。

〔改善の方向性・課題〕

なし

〈根拠となる資料・データ等〉

なし

基準項目３－２－⑤

教職課程センター等と教育実習協力校とが教育実習の充実を図るために連携を図っている。

〔現状〕

教育実習について、教職課程センターは、学生と学校や教育委員会等との間に立って事務手続きを行い、情報を集約して各方面に提供している。

教職課程センター所属教員は、教職課程センター事務課職員と協力して、教育委員会の「教育実習打合せ会」に参加し、その総括をふまえて、教職課程ガイダンスや教育実習ガイダンス、さらに事前・事後指導を行っている。

また、各学科の教職課程教員は、情報を受けて、分担して実習先を訪問し、研究授業を

参観して指導を行う。

〔優れた取組〕

なし

〔改善の方向性・課題〕

なし

〈根拠となる資料・データ等〉

なし

Ⅲ．総合評価（全体を通じた自己評価）

人文学部では、教職課程の学生に対して、オリエンテーション時の資料の配付や各種試験や再試験の実施、講演会や講座の開催、教育実習の事前指導や報告会、教員採用試験対策としての面接指導、2 次試験対策、教育実習後の礼状や小論文の書き方指導、教員採用試験合格報告会を開催するとともに、1 年次から 4 年次までの教職課程学生の面談を実施している。教職課程の学生に対してきめ細やかな指導を行っている点は評価できる。

さらに、日本語日本文化学科、英語英米文化学科、歴史地理学科では、毎年正規・非正規の教員採用実績があり、卒業後の学生に対しても常勤・非常勤講師の斡旋をするなど、教員としての正規採用に向けて支援を行っている。また、英語英米文化学科は、教職に就いた卒業生の LINE グループを通じて、採用情報などの情報交換を行っている。英語英米文化学科に特徴的な点は、海外の大学院卒業後に教員になった者の数が多いことである。また、民間、幼稚園、小学校、大学などで教職に就く者も多い。

コミュニケーション学科、心理学科では、ICT 教育環境の整備やカリキュラムの編成等においては、必要条件を満たすことができていると考えられるが、教職課程履修学生個々の状況把握と学生の適性の理解に基づく教育指導に関してはさらに効果的に実施できるようその方法について今後検討が必要である。また、ここ数年教職課程履修者が極めて少ない状況が続いており、教職の魅力ややりがいに関して情報発信を積極的に行っていく必要がある。

Ⅳ　「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

人文学部および国際人間学研究科の「教職課程自己点検・評価報告書」の作成にあたっては、各学科教職担当教員が 2025 年 4 月 4 日に開催された全学の教職課程運営委員会における依頼および 2025 年 8 月上旬の教職課程センターからのメールでの依頼を受け、「教職課程自己点検・評価報告書」の作成を開始した。また、各学科教職担当教員は作成の過程で 2025 年 5 月 28 日および 2026 年 2 月 17 日に開催された教職課程自己点検・評価読み合わせ会に参加し、そこでの意見交換や指摘事項を踏まえて執筆した。

2025 年 11 月中旬に各学科から「教職課程自己点検・評価報告書」が提出されたのち、これを人文学部中・高教職課程委員会に諮り、各学科の表現の統一や誤字脱字の修正が行われた。加筆修正の過程においては、各学科や委員間でメールや電話等での確認作業が行われ、学部長、副学部長、学科主任等で内容確認を行ったのち、教職課程センターに提出した。その後、上記の通り 2026 年 2 月 17 日の読み合わせ会を経てさらなる加筆修正を実施し、2026 年 3 月中旬に「教職課程自己点検・評価報告書」を提出した。